

Smart-i Select

全世界株式インデックス

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第2期(決算日2024年2月15日)

作成対象期間(2023年2月16日～2024年2月15日)

第2期末(2024年2月15日)	
基準価額	13,862円
純資産総額	2,175百万円
第2期	
騰落率	31.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Smart-i Select 全世界株式インデックス」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

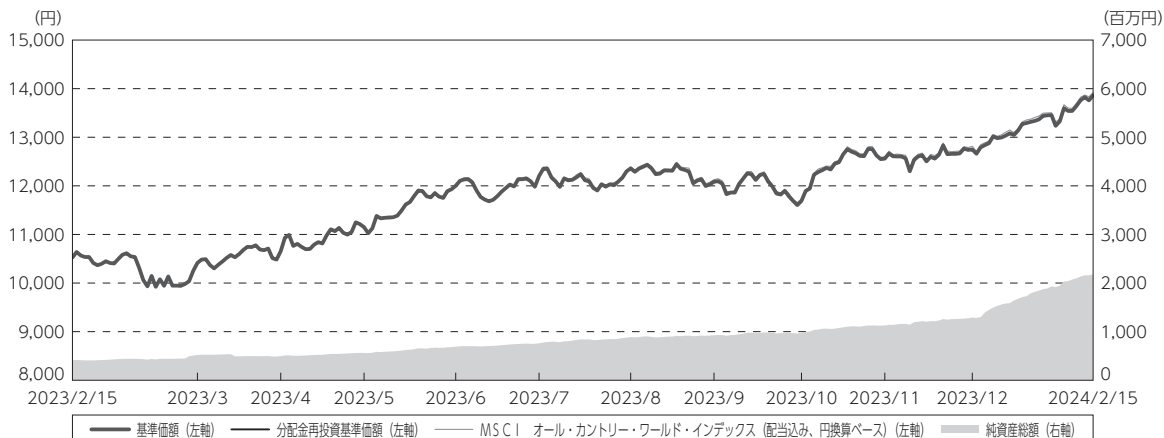


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月16日～2024年2月15日)



期首：10,526円

期末：13,862円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：31.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもち、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14 (5) (5) (3)	0.114 (0.046) (0.046) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (1)	0.010 (0.003) (0.000) (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1) (0)	0.046 (0.035) (0.007) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	21	0.180	
期中の平均基準価額は、11,814円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

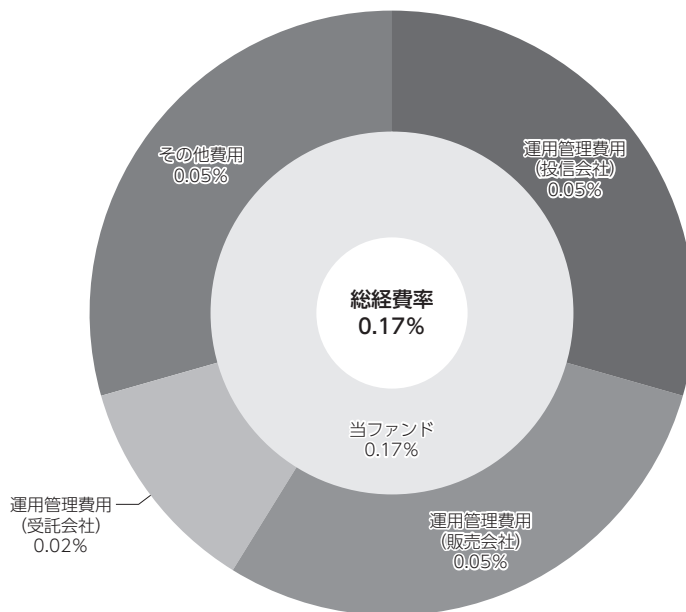
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月15日～2024年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年4月27日です。

	2022年4月27日 設定日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,526	13,862
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	31.7
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)騰落率 (%)	—	5.5	32.2
純資産総額 (百万円)	1	413	2,175

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年2月15日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2023年2月16日～2024年2月15日)

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。期後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに売り圧力が強まる場面もみられましたが、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ打ち止めが意識され、上昇基調となりました。期後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化観測と利下げ期待が交錯し、相場が不安定化する局面もみられましたが、その後は景気軟着陸への期待の高まりを受けて、先進国の株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市況

新興国の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。中国では、不動産市場の低迷、消費者マインドの後退などによる景気停滞感を背景に、下落基調となりました。一方、台湾や韓国では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことからAI（人工知能）をテーマに上昇したほか、インドも、中国市場の代替先として選好され、上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対しては、インフレ抑制を目指すFRBが金融引き締め姿勢を継続する一方、日銀は金融緩和姿勢を維持したことなどから、2023年11月には一時1米ドル＝151円台まで円安が進行しました。その後、日銀による早期のマイナス金利解除観測が強まり、日米金利差の縮小を背景に一時1米ドル＝140円台前半まで円高が進行しましたが、期末にかけて1米ドル＝150円台まで円安となりました。

ユーロに対しては、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制姿勢を維持するなか、一時1ユーロ＝164円台まで円安が進行しました。

新興国通貨は、ブラジルやメキシコなどの中南米諸国ではインフレ率に対して高水準の政策金利が維持されたことから円・米ドルの双方に対して通貨高が進行した一方、中国では緩和的な金融政策が維持され、米ドルに対して元安が進行しました。トルコでは、金融政策の先行き不透明感が払拭されず、円・米ドルの双方に対して通貨安が大幅に進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月16日～2024年2月15日)

RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド、RM先進国株式マザーファンドおよびRM新興国株式マザーファンドの各受益証券を、当ファンドのベンチマークであるMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）における日本、日本を除く先進国および新興国のそれぞれの構成比率に合わせて組み入れ、また、各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は高位を維持しました。

RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン・インデックス（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

RM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月16日～2024年2月15日)

当期の基準価額の騰落率は+31.7%となり、ベンチマークの+32.2%を0.5%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

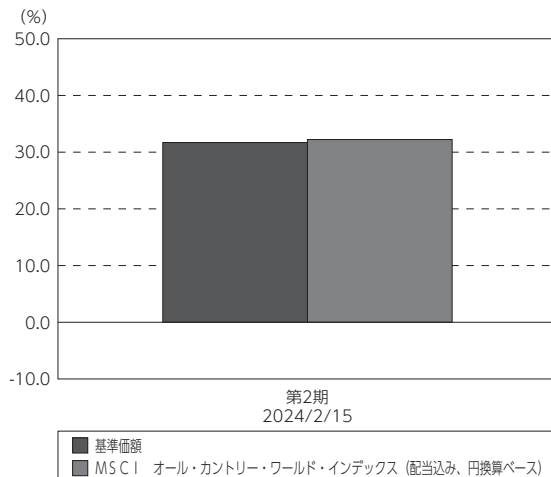
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと
- ・配当金の課税負担が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと
- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年2月16日～2024年2月15日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,861

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、RM MSC I ジャパン・インデックスマザーファンド、RM先進国株式マザーファンドおよびRM新興国株式マザーファンド受益証券を、当ファンドのベンチマークであるMSC I オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）における日本、日本を除く先進国および新興国のそれぞれの構成比率に合わせて組み入れ、また、各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は高位を維持して運用を行う方針です。

RM MSC I ジャパン・インデックスマザーファンド

引き続き、主としてMSC I ジャパン・インデックス（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、MSC I ジャパン・インデックス（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

RM先進国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSC I - KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSC I - KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSC I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、MSC I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

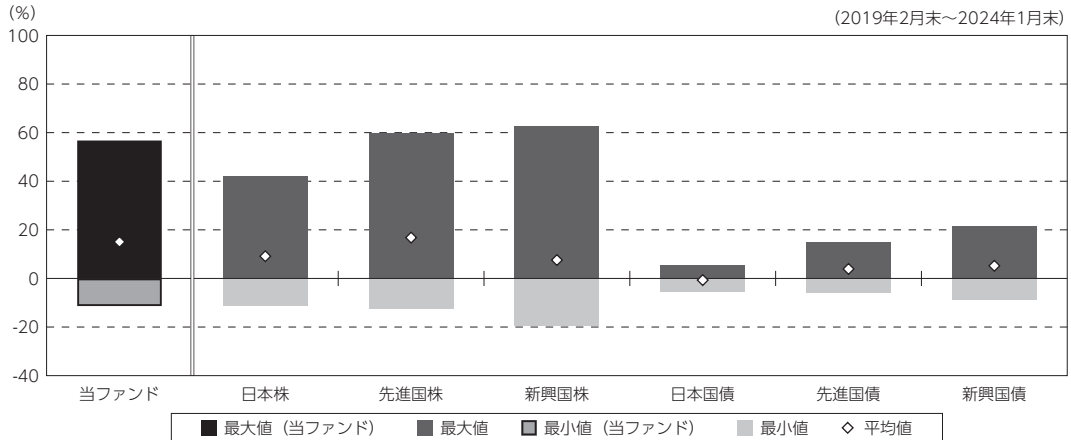
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	2022年4月27日から無期限です。	
運用方針	MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	Smart-i Select 全世界株式インデックス	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド	・MSCI ジャパン・インデックス（配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたETF
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF
運用方法	<p>①主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式*に投資し、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、日本を含む先進国および新興国の株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内外の金融商品取引所に上場されている株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>*上場予定、店頭登録予定を含みます。 *DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>②各マザーファンド受益証券の組入比率は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）における日本、日本を除く先進国および新興国の構成比率に合わせて決定し、各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 11.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.1	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンG B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月15日現在)

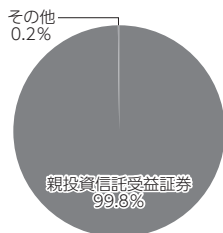
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
RM先進国株式マザーファンド	84.5
RM新興国株式マザーファンド	10.0
RM M S C I ジャパン・インデックスマザーファンド	5.4
組入銘柄数	3銘柄

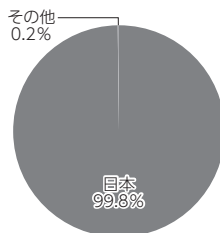
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

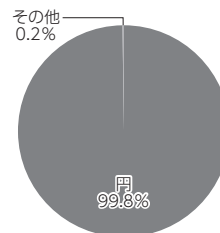
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

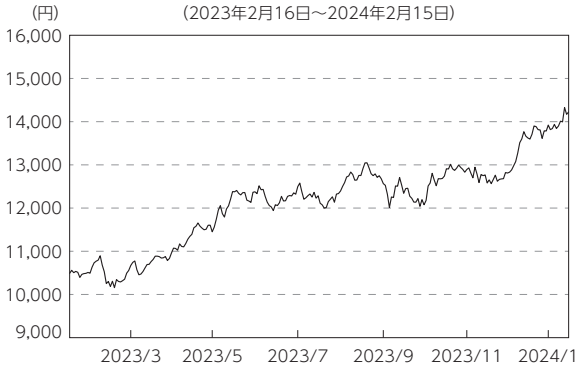
項目	第2期末
	2024年2月15日
純資産総額	2,175,854,956円
受益権総口数	1,569,660,589口
1万口当たり基準価額	13,862円

(注) 期中における追加設定元本額は1,460,615,787円、同解約元本額は283,693,962円です。

組入上位ファンドの概要

RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.002
期中の平均基準価額は、12,107円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

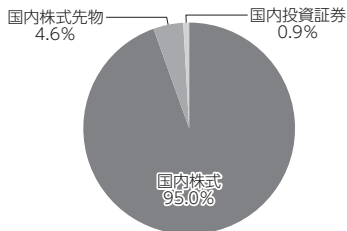
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	6.0%
2	ミニTOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	4.6
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.8
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.7
6	キーエンス	電気機器	円	日本	2.4
7	信越化学工業	化学	円	日本	1.9
8	日立製作所	電気機器	円	日本	1.8
9	三菱商事	卸売業	円	日本	1.7
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
組入銘柄数			226銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

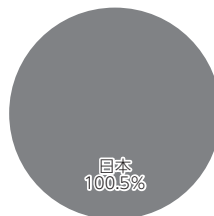
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

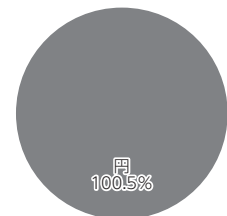
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

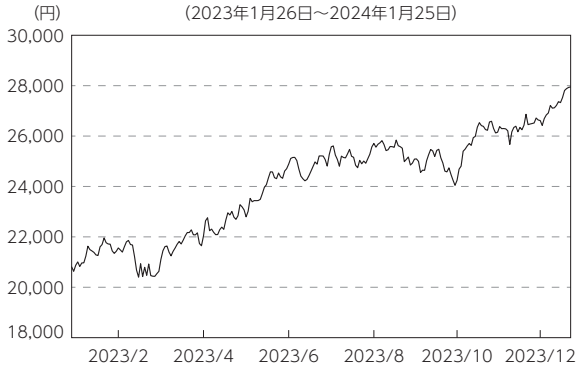
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年2月15日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日~2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (0) (2)	0.008 (0.001) (0.000) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.026 (0.023) (0.003)
合 計	10	0.044

期中の平均基準価額は、23,908円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

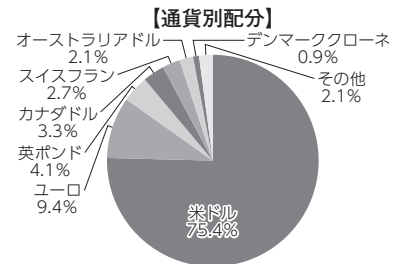
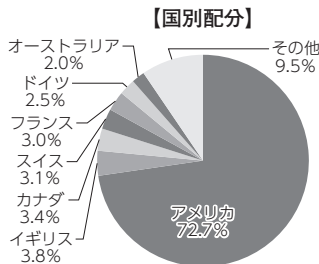
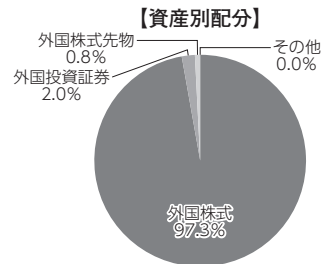
【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.3%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.0%
9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0%
10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,260銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

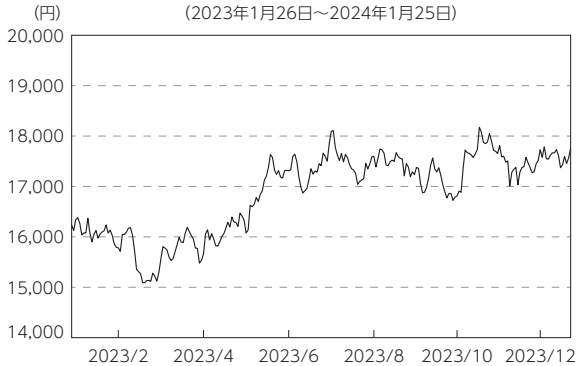
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	5 (3)	0.031 (0.021)
(投資信託証券) (先物・オプション)	(0) (2)	(0.000) (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	4 (4)	0.022 (0.022)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	35 (32)	0.205 (0.193)
(その他)	(2)	(0.012)
合 計	44	0.258

期中の平均基準価額は、16,836円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

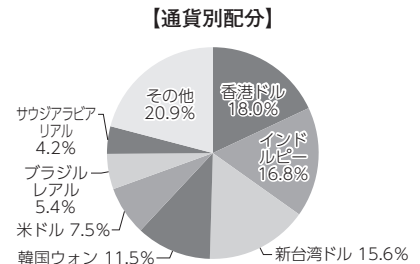
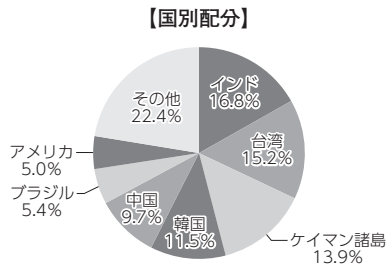
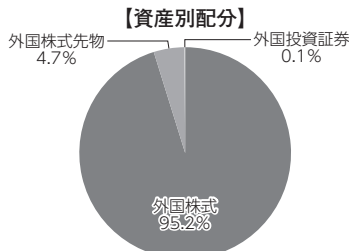
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	6.9%
2	MSCI EMG 2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.7%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノ/ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.7%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	3.4%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.1%
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.4%
7	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	ケイマン諸島	1.2%
8	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9%
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9%
10	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	0.8%
組入銘柄数			1,409銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。